



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 URL <https://www.brhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,007	7.4	634	△45.0	645	△44.3	342	△51.3
30年3月期第3四半期	16,765	△0.3	1,154	85.6	1,160	101.9	702	112.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 363百万円 (△49.9%) 30年3月期第3四半期 725百万円 (115.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.75	8.63
30年3月期第3四半期	18.06	17.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	22,231	5,840	25.7	145.50
30年3月期	19,611	5,611	27.8	140.13

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,707百万円 30年3月期 5,451百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
31年3月期	—	3.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	18.3	1,700	1.5	1,650	1.1	1,100	7.3	28.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

決算に関する補足情報として、当社ウェブサイト (<https://www.brhd.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>) に本日公表の決算概要資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	39,700,000株	30年3月期	39,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	475,996株	30年3月期	793,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	39,113,733株	30年3月期3Q	38,887,159株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益が続いていることや雇用及び所得環境の改善などを背景に個人消費も底堅く、景気は緩やかに回復してまいりました。一方、海外経済においては、米国発の通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、東京オリンピック需要や社会資本の老朽化に伴う維持修繕工事が増加基調で推移するなど、底堅い動きが続いておりますが、受注は官公庁工事、民間工事ともに減少傾向にあり、受注競争の激化や技術者の不足に加え労務費・資材費の上昇傾向が続くなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

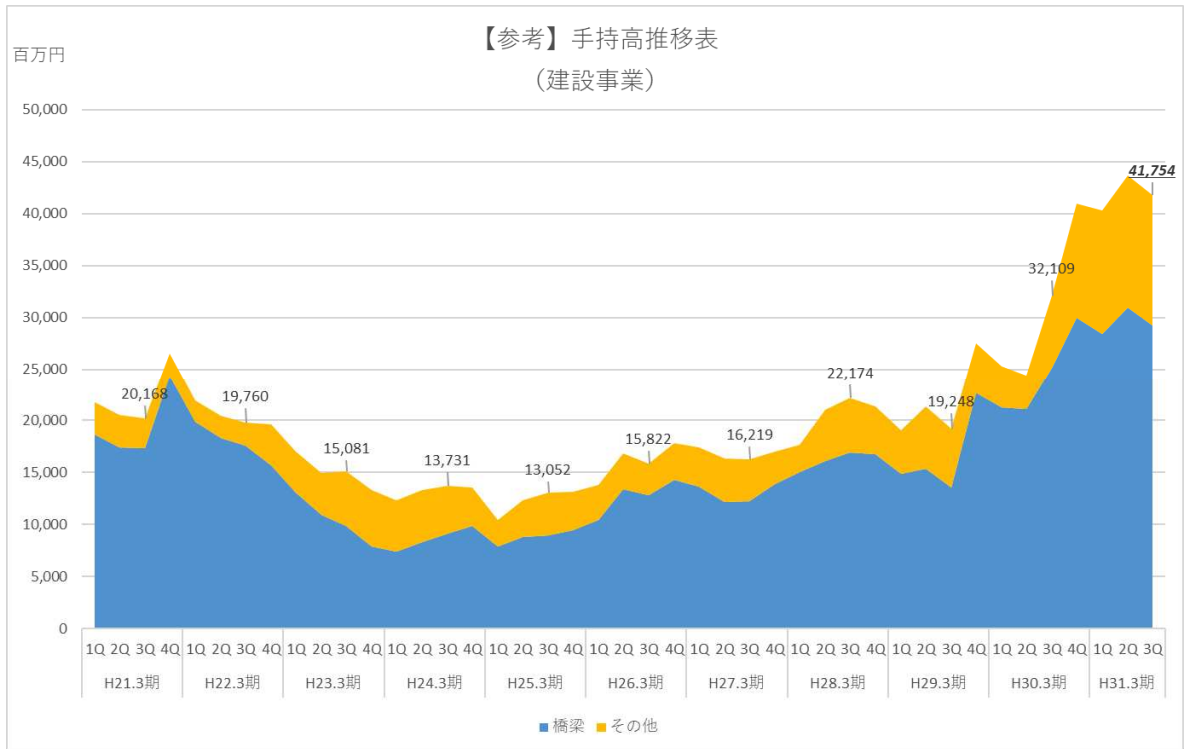
このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は180億7百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6億34百万円（前年同期比45.0%減）、経常利益は6億45百万円（前年同期比44.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億42百万円（前年同期比51.3%減）と、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績としては底堅く推移したものの、前年同期比で増収減益となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、高速道路会社の大規模更新事業である床版取替工事の大型物件の受注、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の橋梁新設工事の増額契約等はあったものの、大型受注が減少したため、当第3四半期連結累計期間の受注高は169億29百万円（前年同期比9.4%減）となりました。一方、手持工事の進捗が進み売上高は161億5百万円（前年同期比14.3%増）となりましたが、比較的採算性の良い工事の進捗が第4四半期に集中すること等から、セグメント利益は15億86百万円（前年同期比9.5%減）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は26億88百万円（前年同期比12.3%増）となりました。また、在庫製品の出荷が伸びず、売上高は17億18百万円（前年同期比30.8%減）、工場生産量低下により固定費の回収が遅れ、セグメント損失は1億71百万円（前年同期 セグメント利益95百万円）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、当社グループのシステム機器更新等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億66百万円（前年同期比7.0%増）となりました。一方、採算性の高い請負開発型の受注が減少し、セグメント損失は17百万円（前年同期 セグメント損失7百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億38百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は89百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は222億31百万円となり、前連結会計年度末比26億20百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が5億8百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が10億37百万円、未成工事支出金が12億58百万円、建物・構築物が3億63百万円それぞれ増加したことによるものであります。有利子負債は10億99百万円増加し、52億83百万円となりました。純資産は、株主配当金2億34百万円の支払を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3億42百万円の計上等により、前連結会計年度末比2億28百万円増加の58億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,949,432	3,441,119
受取手形・完成工事未収入金等	6,167,180	7,205,114
未成工事支出金	3,082,165	4,340,606
商品及び製品	911,996	1,265,306
仕掛品	82,383	153,452
材料貯蔵品	102,382	117,109
未収入金	374,431	442,458
その他	11,342	39,334
流動資産合計	14,681,315	17,004,501
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,364,571	1,728,330
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	629,810	679,163
有形固定資産合計	4,091,939	4,505,051
無形固定資産	104,913	98,370
投資その他の資産		
投資有価証券	454,950	486,737
繰延税金資産	149,189	14,446
その他	168,562	162,561
貸倒引当金	△39,765	△39,765
投資その他の資産合計	732,937	623,980
固定資産合計	4,929,790	5,227,402
資産合計	19,611,106	22,231,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,802,268	3,430,790
電子記録債務	1,746,741	2,407,168
短期借入金	325,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	828,480	1,007,000
未払法人税等	300,133	62,540
未成工事受入金	3,895,506	4,085,271
賞与引当金	—	141,669
工事損失引当金	175,680	32,404
完成工事補償引当金	127,703	101,200
その他	574,348	757,905
流動負債合計	10,775,861	14,075,949
固定負債		
長期借入金	3,025,500	2,224,000
その他	198,260	91,495
固定負債合計	3,223,760	2,315,495
負債合計	13,999,622	16,391,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	783,126	889,092
利益剰余金	3,285,228	3,393,118
自己株式	△50,621	△30,386
株主資本合計	5,335,275	5,569,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,710	137,685
その他の包括利益累計額合計	116,710	137,685
新株予約権	159,499	133,407
純資産合計	5,611,484	5,840,458
負債純資産合計	19,611,106	22,231,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,765,425	18,007,059
売上原価	13,963,135	15,647,393
売上総利益	2,802,290	2,359,666
販売費及び一般管理費	1,647,718	1,725,134
営業利益	1,154,571	634,532
営業外収益		
受取利息	511	960
受取配当金	5,904	5,714
スクラップ売却益	13,937	23,527
その他	19,717	18,887
営業外収益合計	40,070	49,089
営業外費用		
支払利息	16,232	15,426
工事保証料	16,169	15,597
その他	2,075	6,825
営業外費用合計	34,476	37,849
経常利益	1,160,165	645,771
特別利益		
投資有価証券売却益	5,014	—
特別利益合計	5,014	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7,029
投資有価証券評価損	39	—
特別損失合計	39	7,029
税金等調整前四半期純利益	1,165,140	638,742
法人税、住民税及び事業税	378,425	290,175
法人税等調整額	85,338	6,284
法人税等合計	463,764	296,459
四半期純利益	701,376	342,282
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,101	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,477	342,282



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	701,376	342,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,924	20,975
その他の包括利益合計	23,924	20,975
四半期包括利益	725,300	363,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,401	363,258
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,101	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	14,085,593	2,467,334	176,955	35,543	16,765,425	—	16,765,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	16,626	72,373	103,210	192,209	△192,209	—
計	14,085,593	2,483,960	249,328	138,753	16,957,635	△192,209	16,765,425
セグメント利益又は 損失（△）	1,752,421	95,399	△7,436	92,917	1,933,301	△778,730	1,154,571

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△778,730千円には、セグメント間取引消去△21,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△757,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	16,105,212	1,692,744	173,668	35,434	18,007,059	—	18,007,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	25,596	93,072	102,598	221,267	△221,267	—
計	16,105,212	1,718,341	266,740	138,032	18,228,326	△221,267	18,007,059
セグメント利益又は 損失（△）	1,586,376	△171,979	△17,392	89,895	1,486,899	△852,367	634,532

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△852,367千円には、セグメント間取引消去△6,276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846,091円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	28,081	92.5
製品販売事業	29,348	51.8
合計	57,430	66.0

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	16,929,460	90.6
製品販売事業	2,688,488	112.3
情報システム事業	280,954	104.0
不動産賃貸事業	138,032	99.5
合計	20,036,936	93.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	16,105,212	114.3
製品販売事業	1,692,744	68.6
情報システム事業	173,668	98.1
不動産賃貸事業	35,434	99.7
合計	18,007,059	107.4

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
宮城県	1,718,215	10.2	3,544,630	19.7
国土交通省	3,223,247	19.2	2,597,083	14.4
高速道路会社	3,848,905	23.0	—	—
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	2,085,891	11.6

なお、前第3四半期連結累計期間の「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」及び当第3四半期連結累計期間の「高速道路会社」は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。